

# 週刊 明るい小矢部

赤旗 読者通信 改題  
2019. 3. 31  
通巻No.1416  
日本共産党  
小矢部市委員会  
市内七社 245  
Tel 67-4322  
Fax 67-4842

何でも  
ご相談を



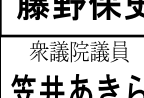
市議会議員  
砂田喜昭  
Tel 67-4322



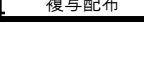
参議院議員  
井上哲士



参議院議員  
たけだ良介



衆議院議員  
藤野保史



衆議院議員  
笠井あきら

禁無断転載  
複写配布

## 3月議会 砂田市議の一般質問

**砂田市議** 国保税は高い。ぜひ均等割(国保加入者一人2万9400円)、平等割(1世帯当たり3万9000円)をなくして、所得に応じて支払う所得割だけにして、協会けんぽ、会社員並みに値下げする努力を求めたい。全国知事が求めている公費1兆円投入で可能である。赤ちゃんが一人生まれたら、国保税が2万9400円高くなる。他の医療保険ではあり得ないことだ。子どもにかかる均等割をなくすことからぜひ始めていただきたい。市の持ち出しは700万円余りと見込まれる。(2面に岩手県宮古市の実例を紹介)

**民生部長** 全国知事会、全国市長会が国に要望している。1月に開かれた小矢部市国保運営協議会でも子どもの均等割軽減について、継続審議となった。これまでも答弁してきたが、本市独自の引き下げは大変困難である。

**砂田市議** 全国市議会議長会も国に求めている。議員の皆さんもこれをふまえて国保税の引き下げに取り組みうではないか。子どもの均等割減免について、高岡市議会でも他の市町村の取り組みを検討したいと答弁していた。小矢部市はよいことはいつも先頭に立ってやってきていたので、今度も旗振り役を買って出てもらいたい。

# 国保税の引き下げを

払えない人8・1%  
分納に高い利息 **生活困窮を招く差し押さへは国も禁止**

**砂田市議** 国保税が高くて払えない人が増えている。滞納者の現状はどうか。

**総務部長** 滞納者は312人で国保加入者の8・1%。滞納額は9660万円。本年度新たな滞納者は97人。

このうち分納誓約をしている人は72人。分納中の延滞金は免除していない。納期限から1ヵ月までは年率2・6%だが、それを超えたら8・9%の利子である。

**砂田市議** 財産の差押えについて

## 国保税滞納者に生活再建支援の手を

**砂田市議** 滞納の発生を生活苦の兆候ととらえ、生活相談に乗り、ケースワーカーなど専門職員

の力も借りて福祉施策の活用を援助して、生活再建に市が手助けしてはどうか。滋賀県野洲市や東京都足立区で実績がある。そのためには税務課と社会福祉課の職員との連携を図ることが大事だ。私の最近の経験でも、市社会福祉課には、困った人たちの生活再建について

て親身になって考える大変優秀な人たちが働いている。このチーム力を發揮していただきたい。

**総務部長** 生活困窮の方々には、納税相談を通じて現状を把握し、必要に応じて社会福祉課や社会福祉協議会の生活困窮者自立支援相談の方にも話をつなげていきたい。今後とも税務課と社会福祉課など関係各課と連携を図って対応していきたい。

# 教員の多忙化解消を

**砂田市議** 国の時間外労働時間の規制と、時間外労働の実態はどうか。教員が給食費徴収を扱うことも直ちに改善を。

**教育長** 時間外労働の上限の目安は1か月45時間以内、1年360時間以内である。本市の教員の勤務実態は次表の通り。

時間外の業務は小中学校とも校務事務が最も多く、次いで小学校では教材研究、中学校では部活であった。

給食費の取り扱いを公会計化すると、市が直接取り扱う徴収業務となる。滞納も通常の徴収も市が直接行うものと考えている。

## 時間外労働 国の基準を超過も！

小矢部市小中学校の時間外労働の実情

文部科学省のガイドライン	1か月	1年
上限の目安	45時間以内	360時間以内
小矢部市の実情 月平均	小学校	中学校
2018年7月から12月平均	54時間	77時間
2019年1月	45時間	62時間
2019年2月	44時間	58時間

## 少人数学級の必要性 市民にアピールを

**砂田市議** 一日4コマの授業にできるような教員配置とすることを、少人数学級実現の要望とともに、国、県強く働きかけて頂きたい。また、その必要性を市民にも広くアピールすることを求めたい。

**教育長** 全国知事会をはじめ全国的に少人数学級を求める運動が広がっていることを、小中学校統廃合審議会の協議資料で示したり、市PTA連絡協議会との懇談会の資料として提出した。今後とも様々な機会を通じて少人数学級への理解を広げてまいりたい。

## 統廃合で1クラスが多人数に

**砂田市議** 小中学校の統廃合はするべきではない。昨日の市議会本会議で、教員からの意見聴取に関して、1学年に複数のクラスが望ましいとの意見が出されたとのことだが、これは教員の増員ができないことからの苦肉の策でしかない。大規模校になれば、1クラスの児童・生徒数が限りなく定数いっぱい35人、40人になり、一人一人の子どものためにゆきとどいた教育ができにくくなる。

**教育長** 広い視野をもって統廃合審議会で協議しているところであり、ここで市の統廃合の見解を示すことは適切ではない。様々な視点から慎重に協議され、出された答申をしっかりと受け止め対応すべきものと考えます。

## 統廃合の是非を議論するシンポジウム開催を

**砂田市議** (予算特別委員会において) 市民、利用者の声を取り入れる仕組みとして、アンケートだけではなく、いろんな角度から、学校の統廃合が本当に必要なかということも含めて議論をし、市民の理解を深めるシンポジウムなどの取り組みを求めたい。

**教育委員会事務局次長** 学校施設の在り方については、本市の将来を担う子どもたちの学習環境についてのものもとても重要な施策である。いま委員提案のシンポジウムについても審議会の中で実施するか否かを協議・検討したい。

